

令和5年度 内閣・内閣本府等予算のポイント(概要)

- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月23日 閣議決定)の策定を踏まえ、同構想の実現に向け、新たに創設した「デジタル田園都市国家構想交付金」(1,000億円)等により、地方におけるデジタル実装や、デジタルの活用による地方創生に資する取組等を推進。
- 沖縄振興策を総合的・積極的に推進するため、沖縄振興予算を2,679億円計上。「強い沖縄経済」実現ビジョンに係る予算(※)や特定事業推進費を増額。
 (※) 「『強い沖縄経済』の実現に向けた西銘大臣ビジョン」(令和4年5月)に係る施策として、「クリーンエネルギー導入促進事業」(4億円)や「スタートアップ拠点化推進事業」(1億円)等
- 情報収集衛星・実用準天頂衛星システムの開発・運用や、次の感染症危機に対応する司令塔機能の強化(内閣感染症危機管理統括庁(仮称)の設置)等、我が国が直面する喫緊の課題に対応。

(単位:億円)

所管	令和4年度	令和5年度	増▲減額
内閣・内閣本府等	37,631【5,289】	47,122【5,193】	+9,491【▲96】
内閣	1,072	1,064	▲7
内閣本府等	36,560【4,217】	46,058【4,129】	+9,498【▲89】

※ 【 】は、うち内閣主計官担当分。

令和5年度 デジタル庁予算のポイント(概要)

- デジタル庁の令和5年度当初予算は、4,951億円を計上。
- 情報システム関係予算(一括計上対象経費)は4,812億円
 - ・ 政府共通のクラウドサービスや新しい府省間ネットワーク(GSS:ガバメントソリューションサービス)等の各府省が共通で利用するシステム・ネットワークの整備
 - ・ 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を加速するための環境整備
 - ・ 公金受取口座の金融機関経由での登録開始にかかる環境整備
 - ・ マイナポータルの利便性の抜本的改善、事業者に対するオンライン行政サービスの充実等を推進。
- 運営等経費は、140億円。社会全体のデジタル化を推進するために必要な体制強化として、常勤、非常勤等を合わせて216人の増員を実施。デジタル社会の実現に関する司令塔機能を強化。

(単位:億円)

所管	令和4年度	令和5年度	増▲減額
デジタル庁	4,720【1,109】	4,951【1,322】	+231【213】
一括計上対象経費	4,601【990】	4,812【1,182】	+211【193】
運営等経費	120【120】	140【140】	+20

※【 】は、うちデジタル係担当分。

令和5年度 東日本大震災復興特別会計予算フレーム

(単位:億円)

	令和4年度予算 (当初)	令和5年度予算	
			対前年度
(歳入)			
復興特別所得税	4,280	4,420	+140
一般会計からの繰入	829	298	▲531
特別会計からの繰入	0	0	+0
税外収入	1,587	1,585	▲2
復興公債金	1,716	998	▲718
計	8,413	7,301	▲1,111
(歳出)			
東日本大震災復興経費	6,709	6,145	▲564
国債整理基金特別会計への繰入等	204	156	▲48
復興加速化・福島再生予備費	1,500	1,000	▲500
計	8,413	7,301	▲1,111

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

令和5年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要(総額 7,301億円)

- 地震・津波被災地域では、心のケア等の被災者支援などきめ細かい取組を着実に推進する。
- 原子力災害被災地域では、帰還環境整備など本格的な復興・再生に向けた取組を推進する。
- 加えて、福島はじめ東北地方が創造的復興を成し遂げるための取組を進める。

被災者支援 249億円

- 生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施。
被災者支援総合交付金(102億円)、被災した児童生徒等への就学等支援(23億円)、地域医療再生基金(24億円) 等

住宅再建・復興まちづくり 476億円

- 災害公営住宅に関する支援を継続するほか、災害復旧事業等について支援を継続。
家賃低廉化・特別家賃低減事業(219億円)、災害復旧事業(75億円) 等

産業・生業(なりわい)の再生 339億円

- ALPS処理水の処分に伴う対策として、被災県への水産に係る加工・流通・消費対策や福島県農林水産業の再生等の取組を引き続き実施。
水産業復興販売加速化支援事業(41億円)、被災地次世代漁業人材確保支援事業(7億円)、福島県農林水産業復興創生事業(40億円)、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(141億円) 等

原子力災害からの復興・再生 4,170億円

- 避難指示解除区域での帰還環境整備や特定復興再生拠点区域の整備、中間貯蔵関連事業等を着実に推進。
- 風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を推進。
特定復興再生拠点整備事業(436億円)、特定復興再生拠点区域外に係る除染等事業(60億円)、福島再生加速化交付金(602億円)、中間貯蔵関連事業(1,786億円)、風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策(20億円) 等

創造的復興 236億円

- 福島はじめ東北地方の「創造的復興」を成し遂げるための取組を推進。
福島国際研究教育機構関連事業(145億円)、移住等の促進(福島再生加速化交付金の内数)、福島県高付加価値産地展開支援事業(27億円)、福島イノベーション・コースト構想関連事業(61億円)、「新しい東北」普及展開等推進事業(3億円)

(注1)上記の他、震災復興特別交付税622億円、予備費1,000億円 等 (注2)復興財源フレーム対象経費は3,665億円(予備費除く)

令和5年度 外交関係予算のポイント(概要)

【ODA】

○ ウクライナ侵略を含め国際情勢が激変する中、G7広島サミットや日本ASEAN友好協力50周年等を見据え、「自由で開かれたインド太平洋」の実現など戦略的なODAの活用を図る。一般会計ODA予算は、令和4年度第2次補正予算と合わせ9,124億円(+1,911億円)となり過去最大の伸び。うち外務省ODAは6,910億円(+1,154億円)と過去最高額を確保。

一般会計ODA予算	5年度	4年度	増減
当初+前年度補正	9,124億円	7,212億円	+1,911億円(+26.5%)
当初	5,709億円	5,612億円	+98億円(+1.7%)
ODA事業量	3兆1,184億円	2兆4,481億円	+6,703億円(+27.4%)

(注) ODA事業量は、円借款、ODA予算(当初+前年度補正)、国際機関向け拠出国債等発行額の合計。

【外務省予算】

○ 外務省予算においては、上記ODAに係る重点化に加え、異例の円安・物価高も踏まえ、日々の外交活動を支える経費を重点的に手当するなど、外交・領事実施体制を強化。補正とあわせた外務省予算は、32年前の湾岸戦争時を除き、初の1兆円台。

外務省予算(総額)	5年度	4年度	増減
当初+前年度補正	10,233億円	8,539億円	+1,694億円(+19.8%)
うち、ODA予算	6,910億円	5,756億円	+1,154億円(+20.1%)
当初	7,560億円	7,074億円	+485億円(+6.9%)
うち、ODA予算	4,428億円	4,428億円	+0億円(+0.004%)

(注) 特殊要因及びシステム関係経費のデジタル庁移管分(5年度125億円、4年度170億円)を含む。

○ 令和5年度外務省予算の概要は、以下のとおり。

7,560億円 1ドル137円

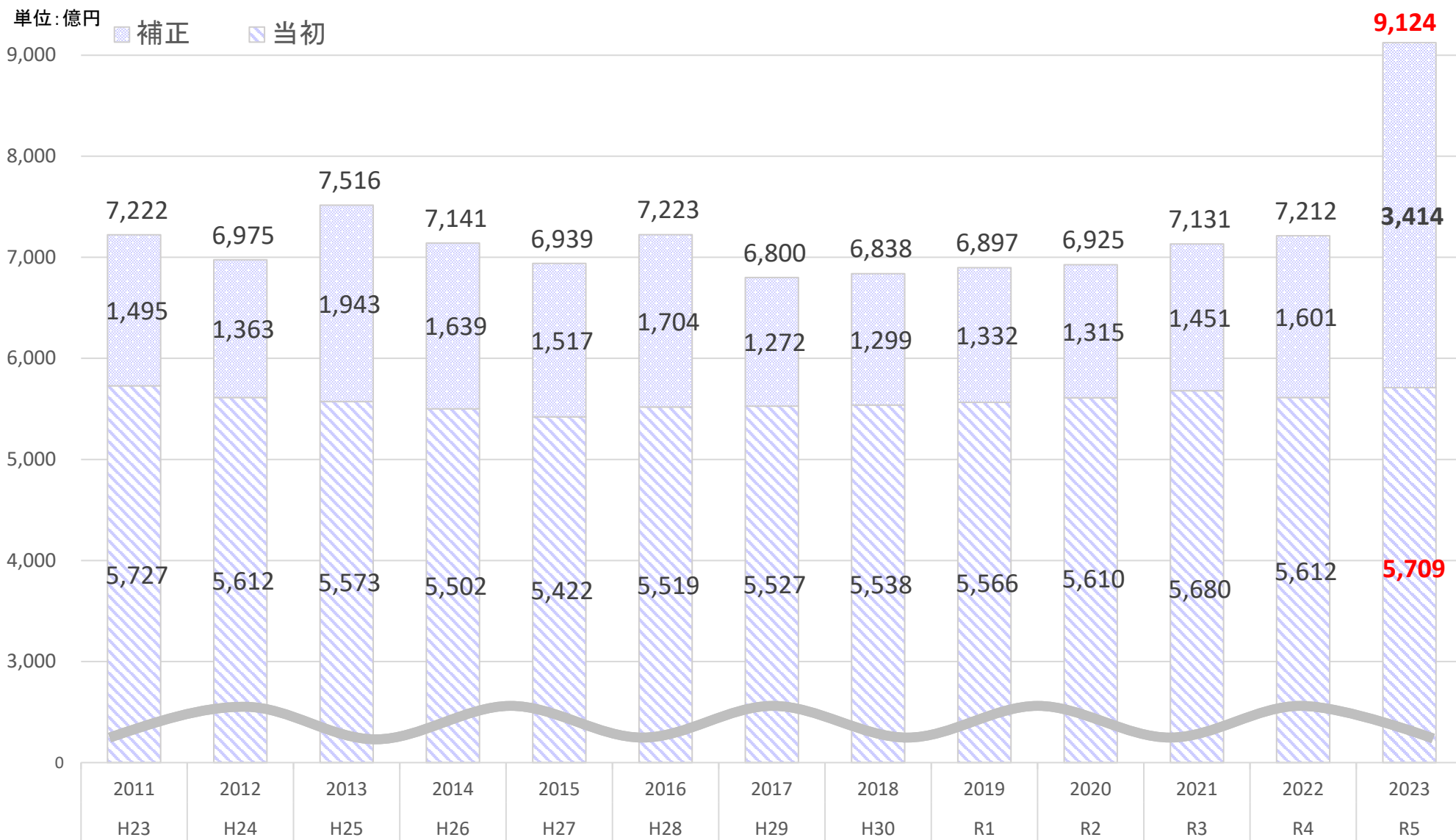


(参考)
4年度



7,074億円 1ドル108円

政府全体の一般会計ODA予算の推移(当初+前年度補正)



(注) R3～5年度はデジタル庁計上分を含む。四捨五入の関係上合計が一致しないことがある。補正予算額は前年度最終補正における補正追加額。